

○通勤手当に関する規則の運用について

(昭和33年10月7日岡人委第407号通知)

(沿革)

昭和34年10月14日第394号	昭和40年12月28日第560号
昭和41年7月15日第212号	昭和43年12月26日第775号
昭和44年12月23日第407号	昭和45年4月1日第8号
昭和45年12月23日第416号	昭和47年12月25日第370号
昭和48年10月19日第306号	平成元年4月1日第8号
平成元年12月22日第234号	平成4年3月27日第357号
平成4年7月7日第99号	平成7年12月22日第262号
平成8年6月13日第61号	平成13年1月17日第249号
平成13年3月30日第312号	平成15年4月1日第5号
平成16年3月5日第230号	平成18年9月29日第114号
平成19年5月29日第36号	平成20年2月1日第191号
平成20年4月24日第16号	平成20年12月22日第153号
平成22年3月30日第180号	平成23年3月8日第223号
平成25年3月22日第289号	平成26年3月25日第268号
平成26年7月4日第76号	平成27年3月20日第317号
令和4年2月25日第341号	令和4年3月28日第360号
令和5年3月3日第325号	改正

第2条関係

- 一 この条の第1号及び第4号の「勤務公署」には、職員が長期間の研修等のための旅行をする場合であつて、当該研修等が月の初日から末日までの期間の全日数にわたるときにおける当該研修等に係る施設を含むものとする。ただし、当該職員が当該施設に宿泊している場合等であつて、通勤していると認められないときは、この限りでない。
- 二 この条の第4号の「通勤距離」は、原則として住居の出入口から勤務する庁舎（校舎）の通常出入口までの距離とする。
- 三 この条の第4号の「経路の長さ」の測定に当たっては、便宜、次に掲げるいずれかの方法を用いて行うことができるものとする。ただし、これにより難しい場合は、実測によるものとする。
 - ア 国土交通省国土地理院発行の地形図（縮尺5万分の1以上のものに限る。）等について、キルビメーターによる測定
 - イ 国土交通省国土地理院発行の地形図（縮尺5万分の1以上のものに限る。）又は一般財団法人日本デジタル道路地図協会の地図データベースに基づく電子地図で、道路上の二点間の距離を道路の形状に沿つ

て測定できるものによる測定

第3条関係

- 一 職員の兼務により2以上の勤務公署に通勤している場合は、主たる勤務公署に届出を行うものとする。この場合において、届出を受けた公署が給与を支給していないときは、当該公署は給与を支給している公署に送付するものとする。
- 二 通勤経路の変更には、勤務公署の所在地が変更したことによる通勤経路の変更を含むものとする。
- 三 負担する運賃等の額の変更には、職員が交替制勤務から普通勤務に変わる等の勤務態様の変更によるものを含むものとする。
- 四 運賃の値上げ若しくは値下げ又は平均1箇月当たりの通勤所要回数の変動に係る届出については、任命権者において、正規の届出がなくても届出の目的を達し得ると認めるときは、その届出に代わる適宜の措置をもって、正規の届出があつたものとして取り扱うことができるものとする。
- 五 通勤届は、別記様式のとおりとする。

第4条関係

確認は、定期券（通勤手当に関する規則（昭和33年岡山県人事委員会規則第13号。以下「規則」という。）第4条に規定する定期券をいう。以下同じ。）の提示を求めるほか、必要に応じて回数券、自転車の預り証、住民票抄本、身体障害の診断書、その他証明書、領収書等の提示を求めて行うこと。

第5条関係

住居と勤務公署との間に川、湖等があるため徒歩により通勤することが著しく困難である場合は、2キロメートル未満であつても「交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である」と認めることができる。

第6条関係

- 一 2以上の交通機関等を乗り継いで通勤する職員の交通機関等のうち、その乗り継ぐ交通機関等の利用距離が1キロメートル未満又はその交通機関を利用しないで徒歩により通勤するものとして、その距離が1キロメートル未満である場合の交通機関等は、通常の通勤の経路及び方法に係る交通機関等に含まれないものとする。
- 二 連絡定期券を発行している場合には、同一種類の交通機関等として取り扱う。

第7条関係

「正当な事由がある場合」には、午前は本務公署に勤務し、午後は兼務公署に勤務する場合を含む。

第8条関係

- 一 この条の第1項第2号の「平均1箇月当たりの通勤所要回数」は、年間を通じて通勤に要することとなる回数を12で除して得た数とする。
この場合において1位未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。
- 二 この条の第1項第2号の「通勤21回分」とは、往復それぞれ21回合計42回のことである。

第8条の2関係

「平均1箇月当たりの通勤所要回数」は、年間を通じて通勤に要することとなる回数を12で除して得た数とする。

第8条の3関係

「一般に利用しうる最短の経路によることとした場合の距離」の測定に当たっては、第2条関係の定め例によるものとする。

第10条関係

この条に規定する新幹線鉄道等を利用しなければ通勤することが人事委員会の定める基準に照らして困難であると認められる職員は、次の各号のいずれかに該当する職員とする。

- 一 新幹線鉄道等を利用せずに通勤するものとした場合における通勤距離が片道60キロメートル以上である職員
- 二 新幹線鉄道等を利用せずに通勤するものとした場合における通勤時間が片道おおむね90分以上である職員

第11条関係

「人事委員会がこれに準ずると認める住居」は、公署を異にする異動又は在勤する公署の移転の直前の勤務公署における職務の遂行上居住地に制約を受けざるを得ないと人事委員会が認める職員が、当該異動又は公署の移転に伴い、居住地に制約を受ける直前の居住地に転居した場合における当該転居後の住居その他これに類する住居として人事委員会が認める住居とする。

第13条関係

規則第18条の3第1項第1号ただし書に該当する場合における給与条例第11条第3項に規定する特別料金等の額（以下「特別料金等の額」という。）は、通用期間が支給単位期間（同条第7項に規定する支給単位期間をいう。以下同じ。）である特別料金等の額が含まれた定期券の価額と通用期間が当該支給単位期間である距離制等による通常の定期券の価額と

の差額又は特別料金等の額が含まれた通勤 2 1 回分（交替制勤務に従事する職員等にあつては、平均 1 箇月当たりの通勤所要回数分。以下同じ。）の運賃等の額と距離制等による通常の通勤 2 1 回分の運賃等の額との差額とする。

第 1 4 条関係

この条の第 2 号の人事委員会が認める法人は、特別の法律の規定により、国家公務員退職手当法（昭和 2 8 年法律第 1 8 2 号）第 7 条の 2 の規定の適用について、同条第 1 項に規定する公庫等職員とみなされる者を使用する法人とする。

第 1 4 条の 2 関係

「人事委員会がこれに準ずると認める住居」は、第 1 1 条関係に定めるところと同様とする。

第 1 5 条関係

「人事委員会の定める基準」は、第 1 0 条関係に定めるところと同様とする。

第 1 6 条関係

- 1 第 1 号の「人事委員会がこれに準ずると認める住居」は、第 1 1 条関係に定めるところと同様とする。
- 2 第 1 号の「人事委員会の定める基準」は、第 1 0 条関係に定めるところと同様とする。
- 3 第 2 号の「配偶者（配偶者のない職員にあつては、1 8 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日までの間にある子）の住居に転居したことに伴い単身赴任手当が支給されないこととなつた職員」には、単身赴任手当に関する規則（平成 2 年岡山県人事委員会規則第 2 号）第 5 条第 2 項に該当する職員のうち、単身赴任手当の運用について（平成 2 年岡人委第 2 9 8 号通知）規則第 5 条関係第 5 項第 1 号に定めるところにより読み替えた場合に、単身赴任手当に関する規則第 5 条第 2 項に該当するもの等給与条例第 9 条第 1 項に規定する扶養親族である父母との別居に伴い単身赴任手当を支給されていた者で、当該父母の住居に転居したことにより当該手当が支給されないこととなつたものを含むものとする。
- 4 第 3 号の「人事委員会の定める職員」は、次に掲げる職員とする。
 - 一 公署を異にする異動又は在勤する公署の移転（以下「異動等」という。）に伴い転居したことのある職員で、過去 6 年以内において当該異動等の直前に居住していた住居（新幹線鉄道等を通勤のため利用する経路が異なる住居を含む。）に再び転居したもののうち、給与条例第 1 1 条第 1 項第 1 号又は第 3 号に掲げる職員で、当該居住して

いた住居からの通勤のため、新幹線鉄道等でその利用が規則第12条に規定する基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等を負担することを常例とするもの（第10条関係第1項各号のいずれかに該当するものに限る。）及びこれに準ずる職員として人事委員会が認める職員

二 岡山県公営企業職員等（給与条例第11条第4項に規定する岡山県公営企業職員等をいう。）であつた者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となつた者のうち、岡山県公営企業職員等としての在職を給料表の適用を受ける職員としての在職と、その間の勤務箇所を給与条例第11条第3項又は前号の公署とみなした場合に、当該人事交流等により給料表の適用を受ける前から引き続き同項若しくは同号に規定する職員たる要件に該当することとなる職員又は当該適用以後に同号に規定する職員たる要件に該当することとなる職員

三 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項の規定による採用（同法の規定により退職した日の翌日におけるものに限る。以下「定年前再任用」という。）をされた職員、職員の分限に関する条例（昭和46年岡山県条例第11号）第2条第1号の規定による休職（この号において単に「休職」という。）から復職した職員又は外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和63年岡山県条例第10号）第2条第1項の規定による派遣（以下「外国派遣」という。）から職務に復帰した職員のうち、定年前再任用の直前の職員としての引き続き在職期間中の勤務箇所又は休職若しくは外国派遣の期間中の勤務箇所を給与条例第11条第3項又は第1号の公署とみなした場合に、定年前再任用（直近のものに限る。）、当該休職からの復職若しくは職務への復帰前から引き続き同項若しくは同号に規定する職員たる要件に該当することとなる職員又は当該定年前再任用、当該休職からの復職若しくは職務への復帰以後に同号に規定する職員たる要件に該当することとなる職員

四 その他人事委員会が特に適當であると認める職員

第17条関係

通勤手当は、職員が次に掲げる場合に該当するときは、その期間中支給されない。

- 一 地方公務員法第29条の規定により停職を命ぜられた場合
- 二 地方公務員法第55条の2第1項ただし書に規定する専従許可を受けた場合

- 三 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条の規定により育児休業をしている場合
- 四 大学院修学休業（教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第26条第1項に規定する大学院修学休業をいう。）をしている場合
- 五 地方公務員法第26条の5第1項に規定する自己啓発等休業をしている場合
- 六 地方公務員法第26条の6第1項に規定する配偶者同行休業をしている場合

第18条関係

- 一 新たに給料表の適用を受ける職員となつた者又は公署を異にして異動した職員が当該適用又は当該異動の直後に在勤する公署への勤務を開始すべきこととされる日に給与条例第11条第1項の職員たる要件を具備するときは、当該適用の日又は当該異動の発令日を同項の職員たる要件が具備されるに至つた日として取り扱い、この条の第1項の規定による支給の開始又はこの条の第2項の規定による支給額の改定を行うものとする。
- 二 この条の第1項の「届出を受理した日」とは、届出を受け付けた日をさすものとする。ただし、職員が遠隔又は交通不便の地にあつて届出書類の送達に時日を要する場合にあつては、職員が届出書類を実際に発送した日をもつてこの条の第1項の「届出を受理した日」とみなして取り扱うことができる。
- 三 届出の期間については、民法の期間の計算の例によるものとする。
- 四 この条の第2項の「その額を変更すべき事実が生ずるに至つた場合」とは、通勤経路若しくは通勤方法を変更し、又は通勤のため負担する運賃等の額に変更があつたことにより、給与条例第11条第2項第1号に規定する1箇月当たりの運賃等相当額が改定されることとなつた場合等をいう。
- 五 定期券を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関等を利用するものとして通勤手当を支給されている場合において、支給単位期間に対応する当該定期券の通用期間中に当該定期券の価額が改定されたときは、当該支給単位期間に係る最後の月の末日を、当該改定に係るこの条の第2項の通勤手当の額を変更すべき事実の生じた日とみなすものとする。

第18条の2関係

- 一 この条の第2項第1号に規定する事由発生月（以下「事由発生月」という。）が支給単位期間に係る最後の月であること等により、同号に規

定する払戻金相当額（以下「払戻金相当額」という。）が零となる場合におけるこの規定に定める額は、零となる。

二 この条の第2項第1号の「人事委員会の定める月」は、次の各号に掲げる事由の区分に応じ、当該各号に定める月とする。

- 1 この条の第1項第1号に掲げる事由 当該事由が生じた日の属する月（その日が月の初日である場合にあつては、その日の属する月の前月）
- 2 この条の第1項第2号に掲げる事由 通勤手当の額が改定される月の前日
- 3 この条の第1項第3号に掲げる事由 同号の期間の開始した日の属する月
- 4 この条の第1項第4号に掲げる事由 当該通勤しないこととなる月の前月（病気休暇等の期間が当該通勤しないこととなる月の中途までの期間とされていた場合であつて、その後の事情の変更によりやむを得ず当該病気休暇等の期間がその月の初日から末日までの期間の全日数にわたることとなるとき等、その月の初日から末日までの期間の全日数にわたつて通勤しないこととなることについてその月の前月の末日において予見し難いことが相当と認められる場合にあつては、当該通勤しないこととなる月）

三 規則第18条の3第1項第1号ただし書に該当する場合における払戻金相当額は、次の各号に掲げる交通機関等の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 1 新幹線鉄道等以外の交通機関等 距離制等による通常の定期券の運賃等の払戻しを事由発生月の末日にしたものとして得られる額
- 2 新幹線鉄道等 特別料金等が含まれた定期券の運賃等の払戻しを事由発生月の末日にしたものとして得られる額と前号の額との差額

四 この条の第2項第2号ロの「人事委員会の定める額」は、次に掲げる額の合計額（規則第17条第4項第1号に掲げる通勤手当を支給されている場合にあつては、第1号及び第2号に掲げる額の合計額）とする。

- 1 規則第17条第4項第1号又は第2号に定める期間（以下この項において「最長支給単位期間」という。）において使用されるべき交通機関等に係る定期券のうちその通用期間の始期が事由発生月の翌月以後であるものの価額
- 2 最長支給単位期間において使用されるべき交通機関等に係る回数乗車券等の通勤21回分の運賃等の額にこの条の第2項第2号ロに規定する月数（次号において「残月数」という。）を乗じて得た額

3 最長支給単位期間において使用されるべき自動車等に係る給与条例第11条第2項第2号に定める額に残月数を乗じて得た額

五 この条の第3項の規定により事由発生月の翌月以降に支給される給与からこの条の第2項に定める額を差し引く場合には、返納に係る通勤手当が支給された日の属する年度内においてその日の属する月の翌月以降に支給される通勤手当から一時に差し引くものとする。ただし、当該通勤手当の額がこの条の第2項に定める額に満たない場合には、当該年度内においてその日の属する月の翌月以降に支給される通勤手当その他の給与から一時に差し引くものとする。

六 この条の第2項に定める額は、返納に係る通勤手当を支給した給料の支給義務者に対して返納させるものとする。

第18条の3関係

一 この条の第2項第6号の「人事委員会の定める事由」は、次の各号のいずれかに掲げる事由とする。

1 長期間の研修等のための旅行をしている場合であつて、当該研修等が月の初日から末日までの期間の全日数にわたることにより当該研修等に係る施設が規則第2条第1項の「勤務公署」とされているときにおける当該研修等の終了

2 この条の第2項第1号から第5号まで又は前号の事由に準ずるものとして人事委員会が認める事由

二 前項第1号に掲げる事由が生ずることが明らかである場合におけるこの条の第2項の「当該事由が生ずることとなる日の属する月」は、当該研修等の終了する日の属する月の前月（その日が月の末日である場合にあっては、その日の属する月）とする。

第19条関係

「その他の事由」には、休職（公務による休職を含む。）の場合を含む。

(表)

任命権者		勤務公署名						
		殿		所在地				
職名	職員番号	氏名						
住居								
通勤手当に関する規則(昭和33年岡山県人事委員会規則第13号。以下「規則」という。)第3条の規定により通勤の実情を届け出ます。 (届出の理由が生じた日) 年 月 日				届出の理由(該当する□にレ印を付する。) <input type="checkbox"/> 新規(異動等に伴う通勤経路又は方法の変更の場合) <input type="checkbox"/> 住居の変更 <input type="checkbox"/> 通勤経路又は方法の変更 <input type="checkbox"/> 運賃等の負担額の変更 <input type="checkbox"/> その他()				
<input type="checkbox"/> 直前の届出と同一の通勤方法及び区間がある (該当する通勤方法及び区間に係る順路欄の□にレ印を付する。)								
順路	通勤方法の別	区 間	距離	所要時間	乗車券等の種類	左欄の乗車券等の額	照合	摘 要
1□		住居 から(経由) まで	km	分		円		
	※	※	※	※	※	※		
2□		から(経由) まで	.			円		
	※	※	※	※	※	※		
3□		から(経由) まで	.			円		
	※	※	※	※	※	※		
4□		から(経由) まで	.			円		
	※	※	※	※	※	※		
5□		から(経由) まで	.			円		
	※	※	※	※	※	※		
計			.					
この届出は、事実と相違ないものと認める。				年 月 日 所属長				

※確認及び決定欄 年 月 日受理

運賃等の額	算出の基礎となる交通機関等			運賃等相当額		1箇月当たりの運賃等相当額	支給単位期間	決 定 事 項							
	順路	交通機関等の名称	区 間	回数券その他(うち特別料金等の額)	定期券(うち特別料金等の額)			支給額	支給の始期等	規則第5条 <input type="checkbox"/> 該当(<input type="checkbox"/> 離島等 <input type="checkbox"/> 歩行困難) <input type="checkbox"/> 非該当					
				円 (うち)	円 (箇月) (うち)	円	月	円	年 月 開始改定終了	規則第8条の3 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号 <input type="checkbox"/> 非該当					
				円 (うち)	円 (箇月) (うち)	円	月	円	年 月 開始改定終了	岡山県職員給与条例(昭和26年岡山県条例第18号。以下「給与条例」という。)第11条第1項 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 併用 <input type="checkbox"/> 併給 <input type="checkbox"/> 非併給 <input type="checkbox"/> 交通機関等 <input type="checkbox"/> 自動車等					
				円 (うち)	円 (箇月) (うち)	円	月	円	年 月 開始改定終了	岡山県条例第18号。以下「給与条例」という。)第11条第1項 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 併用 <input type="checkbox"/> 併給 <input type="checkbox"/> 非併給 <input type="checkbox"/> 交通機関等 <input type="checkbox"/> 自動車等					
1箇月当たりの運賃等相当額の合計額						円				<input type="checkbox"/> 非併用 <input type="checkbox"/> 交通機関等 <input type="checkbox"/> 自動車等 <input type="checkbox"/> 非該当(理由・)					
自動車等の額(給与条例第11条第2項第2号の額)				〔自動車等の使用距離〕 km		円	月 1	円	年 月 開始改定終了						
交通機関等と自動車等の併用者				1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額		円				給与条例第11条第3項 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当					
1箇月当たりの運賃等相当額の合計額又は1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額が64,000円を超えるとき				64,000円 + $\frac{\text{円}}{(1/2\text{加算額})} = \text{円}$		円	最長支給単位期間 月	円	年 月 開始改定終了	給与条例第11条第4項 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当					
月別支給額	順路	交通機関等の別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備 考
計															
返納	返納事由	返納事由	返納対象	払戻金相当額の算出基礎				払戻金相当額	取扱者	備考					
	規則第18条の2第1項	発生年月	交通機関等					円	者						
	<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号 <input type="checkbox"/> 第4号	年 月						円	認						
	1箇月当たりの運賃等相当額等の合計額が64,000円を超えていた場合 規則第18条の2第2項第2号の月数と人事委員会の定める額(算出基礎)			月	(算出基礎)				円						
				月	(算出基礎)				円						
確認	給与条例第11条及び規則の規定に従い、上記のとおり確認し決定(改定)する。										年 月 日 職氏名				

(裏)

【給与条例第11条第3項又は第4項の規定の適用を受ける職員(新幹線鉄道等利用職員)】

- 1 異動等に伴い、通勤が困難になったことにより新幹線鉄道等を利用することとなった職員
- 2 単身赴任手当を受給していた職員で、配偶者等と同居し通勤が困難になったことにより新幹線鉄道等を利用することとなった職員

<input checked="" type="checkbox"/> 現公署への異動発令年月日	年 月 日	<input checked="" type="checkbox"/> 異動等前の住居への入居年月日	年 月 日		
<input checked="" type="checkbox"/> 異動等の直前の住居		<input checked="" type="checkbox"/> 現住居への入居年月日	年 月 日		
新幹線鉄道等利用職員の新幹線鉄道等を利用しない場合の通勤の経路及び方法等					
順路	通勤方法の別	区 間	距 離	所要時間	摘 要
1		住居から(経由) まで	・ km	分	
	※	※	※	※	
2		から(経由) まで	・ km	分	
	※	※	※	※	
3		から(経由) まで	・ km	分	
	※	※	※	※	
4		から(経由) まで	・ km	分	
	※	※	※	※	
5		から(経由) まで	・ km	分	
	※	※	※	※	
		計	・		

通 勤 経 路 の 略 図 (経路朱線)

4

記入上の注意事項

- 1 ※印欄には、提出者は記入しない。
 - 2 「勤務公署名」欄には、実際通勤している勤務の課、所、分室、学校、分校名等を記入する。
 - 3 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い徒歩、自動車、自転車、〇〇線、〇〇新幹線等の別を記入する。
 - 4 「乗車券等の種類」欄には、定期券(6箇月以内で期間が最長のもの)、11枚綴回数券等の別を記入する。
 - 5 「左欄の乗車券等の額」欄には、定期券(6箇月以内で期間が最長のもの)の価額、11枚綴回数券の額等それぞれ乗車券等に応ずる額を記入する。
 - 6 「照合」欄には、乗車券の提示を求める等の方法により、乗車券等の種類及び額について照合したときに限り、当該勤務公署の事務担当者が確認し、その旨を示すものとする。
 - 7 「摘要」欄には、次の項目について記入する。
 - (1) 総通勤距離が2km未満であるにもかかわらず、交通機関等を利用しなければならない理由
 - (2) 他に利用できる交通機関等がある場合、その名称及び利用区間名
 - (3) 往路と帰路とが異なる場合、その旨と理由(この場合、帰路中の空欄にその異なる部分を記入する。)
 - 8 新幹線鉄道等利用職員にあつては、上記4の「乗車券等の種類」欄には、利用する新幹線定期券(フレックス)、特急回数券等を含めて記入し、上記5の「左欄の乗車券等の額」欄には、新幹線定期券(フレックス)の額、特急回数券の額等を含めて記入する。なお、裏面の【給与条例第11条第3項又は第4項の規定の適用を受ける職員(新幹線鉄道等利用職員)】欄にも記入する。(※印欄には、□1にレ印を付した職員のみ記入する。)
 - 9 通勤経路の略図は、次により記入する。
 - (1) 住居付近は、駅、停留所、交差点等の目標となるものを必ず記入し、通勤経路は詳細に記入する。
 - (2) 汽車、電車、バス等の交通機関利用の場合のみ、その利用区間の中途を適宜省略することができる。
 - 10 所属長は、届出の各欄の記載事項を検討し、かつ、その他の状況について調査の上、届出を正当と認めたとときに限り、任命権者に進達する。
 - 11 任命権者は、「※確認及び決定欄」以外の※印欄については職員の届出と異なる決定を行う場合のみ記入するものとする。
- 備考 各任命権者は、必要があるときには、各欄の配置に所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。